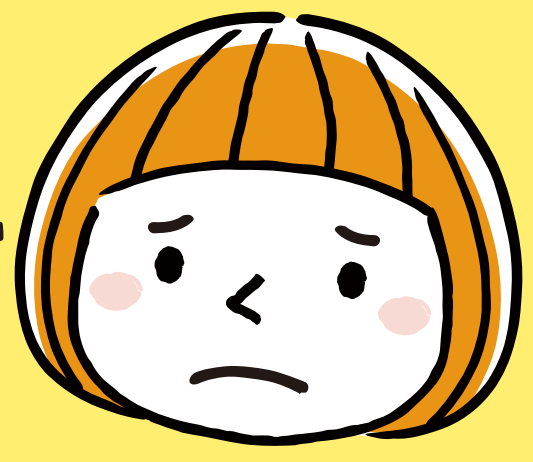


コロナ禍に「大阪市廃止」?!

「都構想」協定書可決に 広がる不安と怒り



大阪市を廃止する「都構想」の協定書が府議会(8月28日)、市議会(9月3日)で議決されました。コロナ感染の影響で市民のくらしや営業が大変な中で「住民投票」実施に不安と怒りが広がっています。

いま総力をあげるべきは「新型コロナ対策」

深刻な大阪市域のコロナ感染 足りないPCR検査

大阪では8月にコロナ感染で62人が亡くなり全国最多でした。府下の3割の人口の大阪市内の感染者数は大阪府全体の5~6割で深刻な実態です。しかし、大阪市の「コロナ感染症対策本部会議」は5月22日を最後に開催されず、大阪府まかせという無責任さです。医療機関への経営支援、PCR検査の拡大などが急務です。

コロナ感染
大阪府と
大阪市内の
割合

	人口	検査件数	陽性者数	死者
大阪府	882万人	136,409人	8,656人	155人
大阪市	275万人	42,810人	4,604人	93人
大阪市の割合	31%	31%	53%	60%

人口は4月1日現在 検査件数などは9月1日時点の数値

「設計図」のずさんさがあらわに

ペテンの「更新版」財政シミュレーション

8月11日、副首都推進局が「特別区」設置後の財政シミュレーションの「更新版」を出し、特別区は「収支不足なし」と誤った印象を与えています。中立であるべき行政が市民をだます犯罪的な資料だと批判の声があがっています。

コロナ禍の影響を試算せず!
「試算は現時点で困難」だとコロナ禍を試算に加えていません。ところが、財源不足なら国が補てんするとの説明です。借金急増の国が全額補てんすることはあり得ません。

「住民サービス低下」による経費削減盛り込む!
各区のプール・スポーツセンター・老人福祉センターなどを廃止・削減して経費削減すると突然盛り込みました。「住民サービス維持」の説明はウソだと自白したのです。

大阪メトロ 新型コロナで赤字に転落
コロナ前の大黒字を前提に「更新版」の収入に計上して「収支不足なし」を粉飾。今年のメトロはコロナで第1四半期が赤字に転落です。市民をミスリードしてはいけません。

Q 「大阪都」って?

大阪市が廃止され二度と元に戻れません
一度やってみてダメだったら元に戻ろうと思っても戻る法律がありません。

「都構想」というが「都」になりません

「住民投票」が賛成多数でも「府」のまま、「都」になるには国の法改正と府民全体の「住民投票」が必要で、実現性はありません。

くらしを支える財源、権限が奪われ 住民サービス低下へ

大阪市の税収の3分の2が大阪府の税収にされ、特別区は大阪府からの「お小遣い」で運営することになります。消防・水道、街づくりの権限もなくなり村以下になります。